

課税標準の特例明細書（第44号様式別表3）の記載要領

課税標準の特例明細書		1 算定期間 平成 年 月 日から 令和 年 月 日まで		整理番号		事務所区分		管理番号		申告区分		
				2 氏名又は 名称		3 個人番号又は 法人番号						
4 事業所等の名称				5 事業所等の所在地								
課税標準の特例内訳	資 産 割			従 業 者 割								
	課税標準の特例適用 対象床面積	控除割合	控除事業所床面積 (x)	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額	控除割合	控除従業者給与総額 (x)						
6 法第701条の41 第 項第 号該当	7	8	9	11 十億 百万 千 円	8	12 十億 百万 千 円						
法第701条の41 第 項第 号該当												
雇用改善助成対象者				13	1/2	13						
合 計												
事業所等の名称				事業所等の所在地								
課税標準の特例内訳	資 産 割			従 業 者 割								
	課税標準の特例適用 対象床面積	控除割合	控除事業所床面積 (x)	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額	控除割合	控除従業者給与総額 (x)						
法第701条の41 第 項第 号該当												
法第701条の41 第 項第 号該当												
雇用改善助成対象者					1/2							
合 計												
控除事業所床面積等の合計			10	控除従業者給与総額の合計			14					

この明細書は、事業所税の課税標準の特例に適用がある場合に申告書（第44号様式）に添付してください。

なお、課税標準の特例対象施設について、新設・増設等により新たに申告をする場合は、当該課税標準の特例対象床面積が分かる平面図及び課税標準の特例対象と分かる資料（営業許可証等）を添付してください。

印「処理事項」の欄は記載しないでください。

1 【算定期間】

課税標準の算定期間（以下「算定期間」という。）を記載してください。

2 【氏名又は名称】

個人の場合は氏名を、法人の場合は法人名を記載してください。

3 【個人番号又は法人番号】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）に定めるマイナンバー（個人番号又は法人番号）を記載してください。なお、個人番号は左側を1文字空けて記載してください。

4 【事業所等の名称】

事業所等明細書に記載した各事業所等の名称を記載してください。

5 【事業所等の所在地】

事業所等明細書に記載した各事業所等の所在地を記載してください。

6 【課税標準の特例内訳】

該当する条項を記載してください。

7 【課税標準の特例適用対象床面積】

の欄は、算定期間の末日又は廃止の日現在における課税標準の特例に係る床面積（「**控除割合**」による控除前の床面積）を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。また、算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等の課税標準の特例に係る床面積について、月割計算前の床面積を記載してください（1平方メートルの100分の1未満は切り捨ててください。以下同じ。）。

8 【控除割合】

及び の欄は、「事業所税の手引き」等を参照し、当該課税標準の特例適用施設等の該当する割合を記載してください。

9 【控除事業所床面積】

の欄は、 の欄に の控除割合を乗じた数値を記載してください。

10 【控除事業所床面積の合計】

の欄の控除事業所床面積の合計を次のとおり記載してください。

上段 算定期間 中途において新設又は廃止された事業所の控除床面積の合計を括弧書きで記載してください。申告書（第44号様式） の欄に該当します。

下段 算定期間を通じて使用した事業所の控除床面積の合計を記載してください。申告書（第44号様式） の欄に該当します。

11 【課税標準の特例適用対象従業者給与総額】

の欄は、算定期間中に支払われた従業者給与総額のうち課税標準の特例に係る給与等の額（「**控除割合**」による控除前の給与等の額）を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。

12 【控除従業者給与総額】

の欄は、 の欄に の控除割合を乗じた額を、1円未満の端数を切り捨てて記載してください。

13 【雇用改善助成対象者】

雇用改善助成対象者に係る給与等がある場合にも、11及び12と同様にこの欄に記載してください。

14 【控除従業者給与総額の合計】

の欄の控除従業者給与総額の合計を記載してください。申告書（第44号様式） の欄に該当します。